

統計トピックス No. 63

統計からみた我が国の高齢者（65 歳以上）

— 「敬老の日」にちなんで —

総務省統計局では、「敬老の日」（9月17日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめました。

要 約

I 高齢者の人口（人口推計 平成24年9月15日現在）

- 高齢者の総人口に占める割合は24.1%で過去最高
いわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始め、65歳以上人口は3000万人超

II 高齢者の人口移動（住民基本台帳人口移動報告）

- 高齢者の転出超過数は東京都が最も多い

III 高齢者の就業（労働力調査）

- 高齢者のうち65～69歳の就業率は、男性が46.2%、女性が26.9%
- 高齢者の就業者は「農業、林業」、「卸売業、小売業」が多い
- 高齢雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は約5割

IV 高齢者の家計（家計調査）

- 高齢無職世帯の1か月当たり家計収支は3万6千円の赤字で前年に比べ赤字額が2千円減少
- 世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高は2257万円で、平成20年以降減少

V 高齢者の暮らし（国勢調査、社会生活基本調査）

- 高齢者の有配偶の割合は、男性は81.8%、女性は49.6%
- 男女共に、「単身世帯」の高齢者及び老人ホームなどに入居している高齢者の割合は上昇
- 5年前と比べた高齢者の自由時間における主な活動は、
 - ・「学習・自己啓発・訓練」では「パソコンなどの情報処理」の割合が最も上昇
 - ・「スポーツ」では「ウォーキング・軽い体操」の割合が最も上昇
 - ・「趣味・娯楽」では「映画鑑賞」の割合が最も上昇

I 高齢者の人口

**高齢者の総人口に占める割合は24.1%で過去最高
いわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始め、65歳以上人口は3000万人超**

65歳以上の高齢者人口（平成24年9月15日現在推計）は3074万人で、総人口に占める割合は24.1%となり、人口、割合共に過去最高となりました。これを前年（2972万人、23.3%）と比べると、102万人、0.8ポイント増と大きく増加しており、これは、いわゆる「団塊の世代」と呼ばれる方々のうち昭和22年生まれの方々が、新たに65歳に達したことによるものと考えられます。

男女別にみると、男性は1315万人（男性人口の21.2%）、女性は1759万人（女性人口の26.9%）と、女性が男性より444万人多くなっています。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2256万人（総人口の17.7%）で、前年に比べ70万人、0.6ポイント増、75歳以上人口は1517万人（同11.9%）で、48万人、0.4ポイント増、80歳以上人口は893万人（同7.0%）で、38万人、0.3ポイント増、85歳以上人口は430万人（同3.4%）で、24万人、0.2ポイント増となっています。

65歳以上人口は、昭和54年に1031万人と1000万人を超え、19年後の平成10年に2051万人と2000万人を超え、その14年後の24年に3074万人となり、初めて3000万人を超えました。うち75歳以上人口は、昭和62年に523万人と500万人を超え、15年後の平成14年に1004万人と1000万人を超え、その10年後の24年に1517万人となり、初めて1500万人を超えました。

（表1、図1、表2）

表1 年齢3区分別人口及び割合（平成23年、24年）－ 9月15日現在

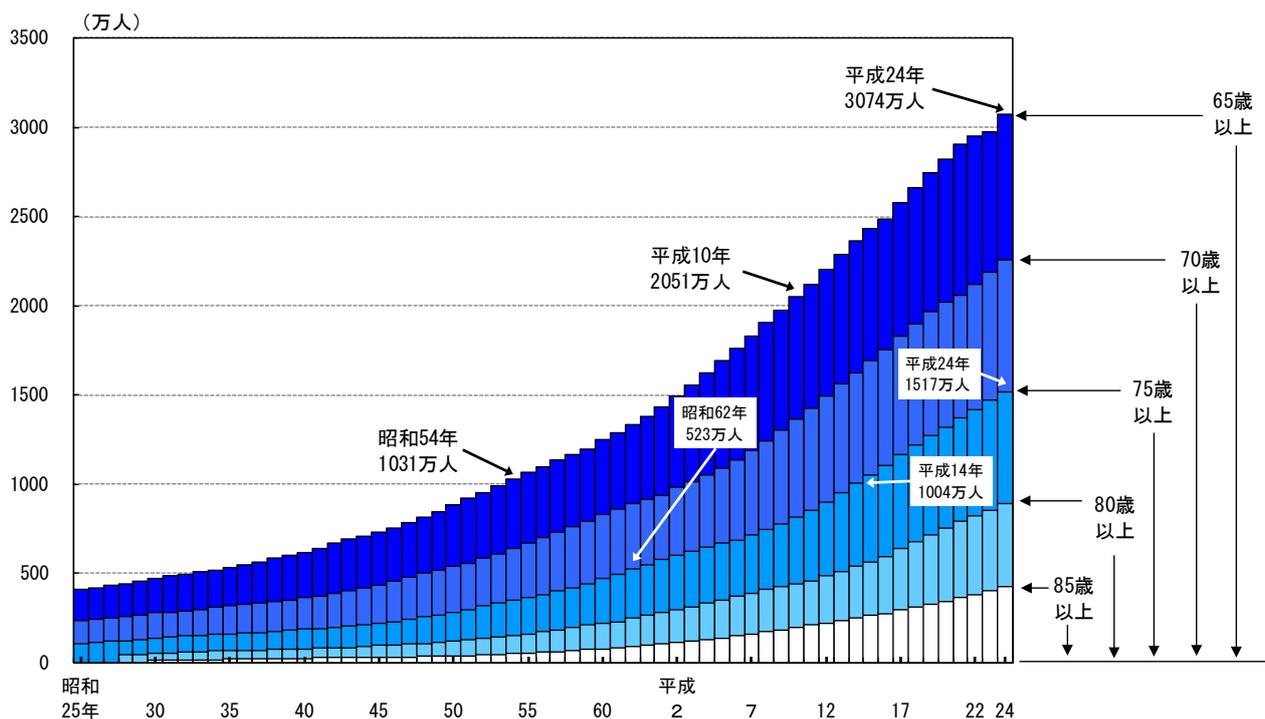
区 分	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上					
				70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上		
平成 24 年	人 口 (万人)								
	男女計	12753	1657	8022	3074	2256	1517	893	430
	男	6203	848	4040	1315	923	579	306	123
	女	6550	808	3983	1759	1333	938	587	307
	総人口に占める割合 (%)								
	男女計	100.0	13.0	62.9	24.1	17.7	11.9	7.0	3.4
	男	100.0	13.7	65.1	21.2	14.9	9.3	4.9	2.0
女	100.0	12.3	60.8	26.9	20.4	14.3	9.0	4.7	
人口性比 *	94.7	105.0	101.4	74.8	69.2	61.7	52.1	40.2	
平成 23 年	人 口 (万人)								
	男女計	12778	1671	8136	2972	2186	1469	855	406
	男	6218	856	4096	1266	891	558	290	114
	女	6561	815	4040	1705	1295	911	565	292
	総人口に占める割合 (%)								
	男女計	100.0	13.1	63.7	23.3	17.1	11.5	6.7	3.2
	男	100.0	13.8	65.9	20.4	14.3	9.0	4.7	1.8
女	100.0	12.4	61.6	26.0	19.7	13.9	8.6	4.5	
人口性比 *	94.8	104.9	101.4	74.3	68.8	61.2	51.4	39.1	

* 女性100人に対する男性の数

資料：「人口推計」

注) 人口は、万人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

図1 高齢者人口の推移（昭和25年～平成24年）



資料：「国勢調査」及び「人口推計」

注) 平成23年及び24年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

表2 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成24年）

年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)					総人口に占める割合 (%)				
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上
昭和25年	8320	411	234	106	37	10	4.9	2.8	1.3	0.4	0.1
30年	8928	475	278	139	51	13	5.3	3.1	1.6	0.6	0.2
35年	9342	535	319	163	67	19	5.7	3.4	1.7	0.7	0.2
40年	9827	618	362	187	78	25	6.3	3.7	1.9	0.8	0.3
45年	10372	733	435	221	95	30	7.1	4.2	2.1	0.9	0.3
50年	11194	887	542	284	120	39	7.9	4.8	2.5	1.1	0.3
55年	11706	1065	669	366	162	53	9.1	5.7	3.1	1.4	0.5
60年	12105	1247	828	471	222	79	10.3	6.8	3.9	1.8	0.6
平成2年	12361	1493	981	599	296	112	12.1	7.9	4.8	2.4	0.9
7年	12557	1828	1187	718	388	158	14.6	9.5	5.7	3.1	1.3
12年	12693	2204	1492	901	486	224	17.4	11.8	7.1	3.8	1.8
17年	12777	2576	1830	1164	636	294	20.2	14.3	9.1	5.0	2.3
22年	12806	2948	2121	1419	820	383	23.0	16.6	11.1	6.4	3.0
23年	12778	2972	2186	1469	855	406	23.3	17.1	11.5	6.7	3.2
24年	12753	3074	2256	1517	893	430	24.1	17.7	11.9	7.0	3.4

資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成23年及び24年は「人口推計」

注1) 平成23年及び24年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

2) 国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果

3) 昭和45年までは沖縄県を含まない。

◆ 「人口推計」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

人口推計

検索

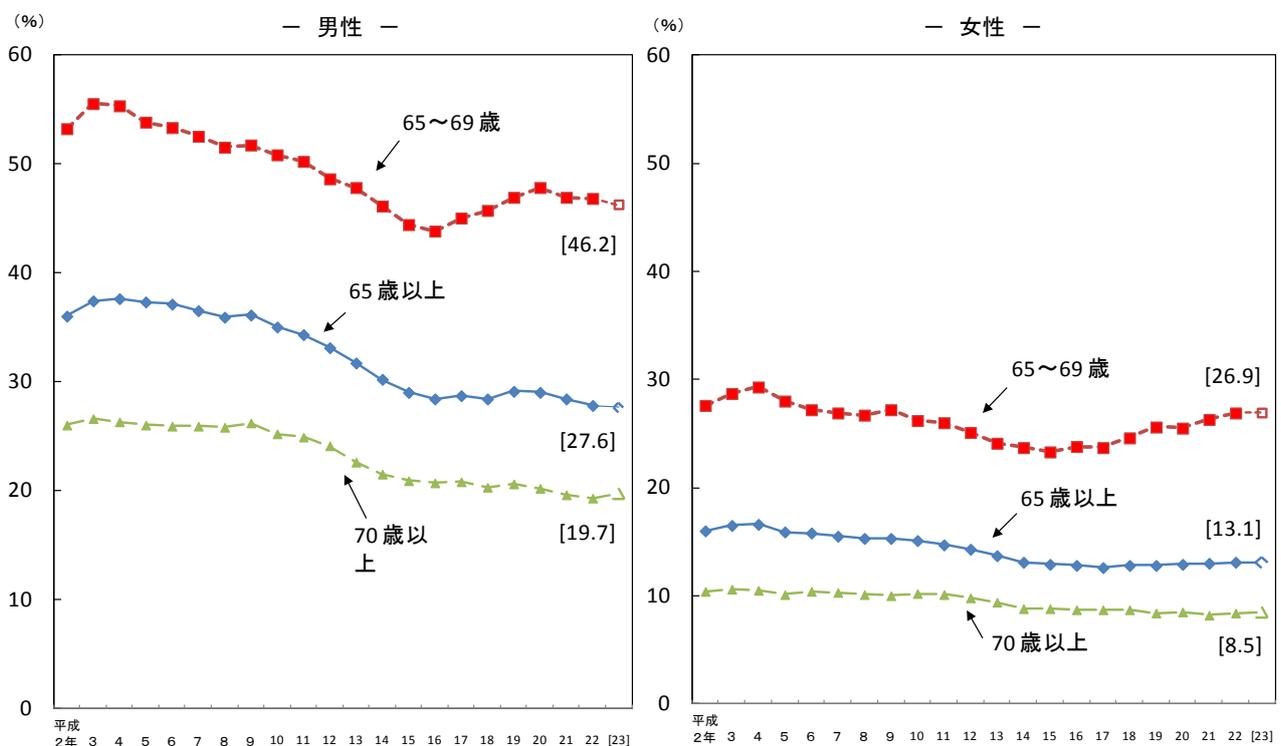
Ⅲ 高齢者の就業

高齢者のうち65～69歳の就業率は、男性が46.2%、女性が26.9%

平成23年の高齢者の就業者数は544万人となり、男性が333万人、女性が211万人となっています。

平成23年の高齢者の就業率（高齢者人口に占める就業者の割合）は、男性が27.6%、女性が13.1%となっています。これを年齢階級別にみると、65～69歳の就業率は、男性が46.2%、女性が26.9%などとなっています。（図3）

図3 高齢者の年齢階級別就業率の推移（平成2年～23年）



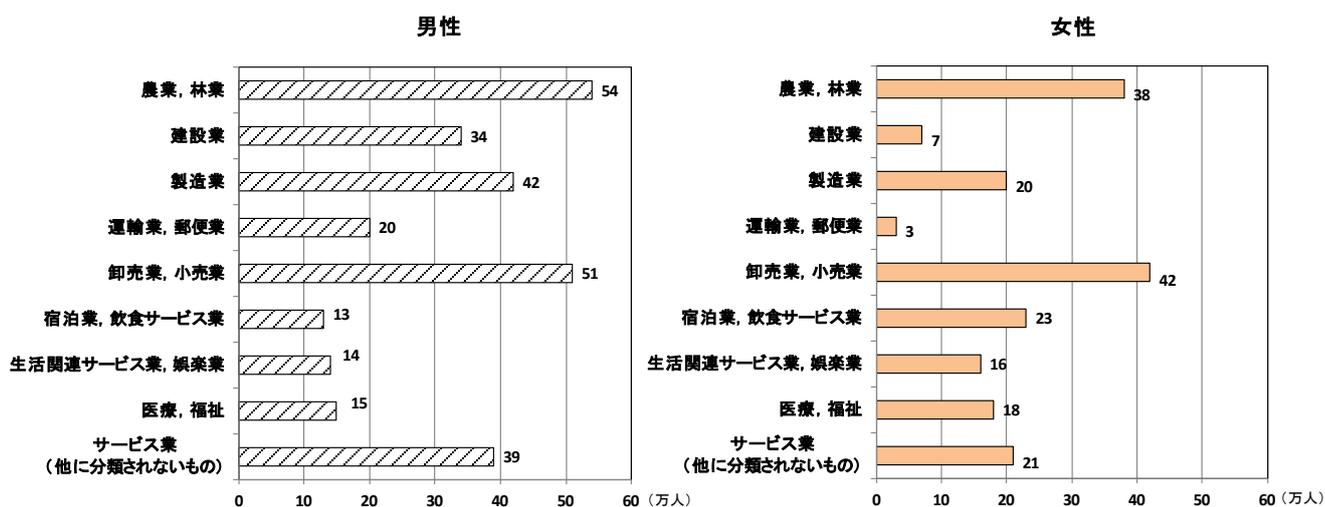
資料：「労働力調査」（基本集計）

注）平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

高齢者の就業者は「農業、林業」、「卸売業、小売業」が多い

平成23年の高齢者の就業者を産業別にみると、「農業、林業」が93万人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が92万人などとなっています。これを男女別にみると、男性は「農業、林業」が54万人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が51万人、「製造業」が42万人などとなっています。女性は「卸売業、小売業」が42万人と最も多く、次いで「農業、林業」が38万人、「宿泊業、飲食サービス業」が23万人などとなっています。（図4）

図4 高齢者の主な産業別就業者数（平成23年）



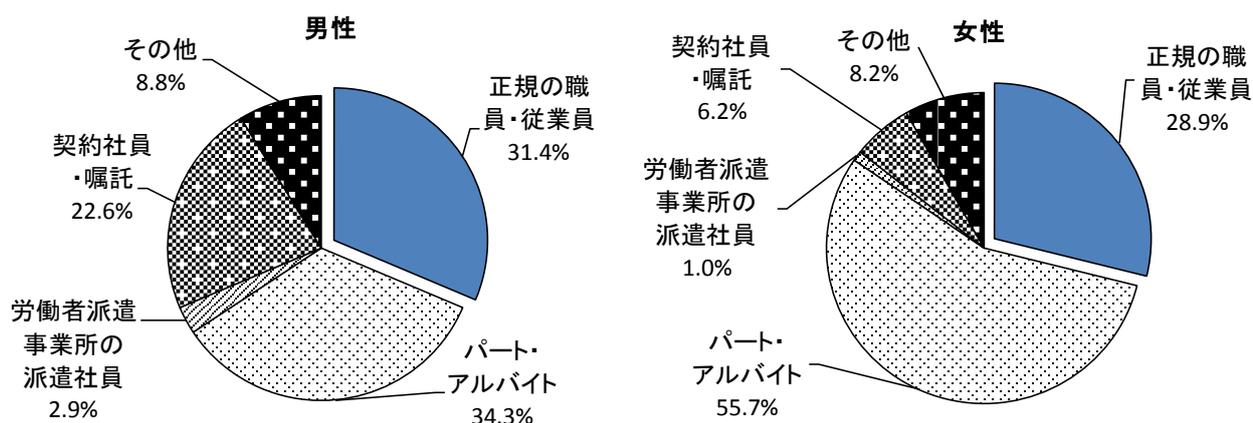
資料：「労働力調査」（基本集計）
注）数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

高齢雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は約5割

平成23年の高齢者の就業者のうち雇用されている者（以下「高齢雇用者」といいます。）は317万人となっており、役員を除く高齢雇用者は234万人となっています。高齢雇用者の「非正規の職員・従業員」は163万人となっており、高齢雇用者の51.4%（役員を除く高齢雇用者の69.7%）を占めています。なお、役員を除く高齢雇用者（234万人）について男女別に雇用形態別の内訳をみると、男性（136万人）は、パート・アルバイトが34.3%、正規の職員・従業員が31.4%、契約社員・嘱託が22.6%などとなっています。女性（98万人）は、パート・アルバイトが55.7%、正規の職員・従業員が28.9%などとなっています。

（図5）

図5 役員を除く高齢雇用者の雇用形態別割合（平成23年）



資料：「労働力調査」（詳細集計）

注1）数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

2）「雇用者」は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。また、「役員を除く雇用者」は、勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト、契約社員・嘱託、労働者派遣事業所の派遣社員及びその他）」に分けられる。なお、割合は各内訳の実数の合計値に対する割合。

◆ 「労働力調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

労働力調査

検索

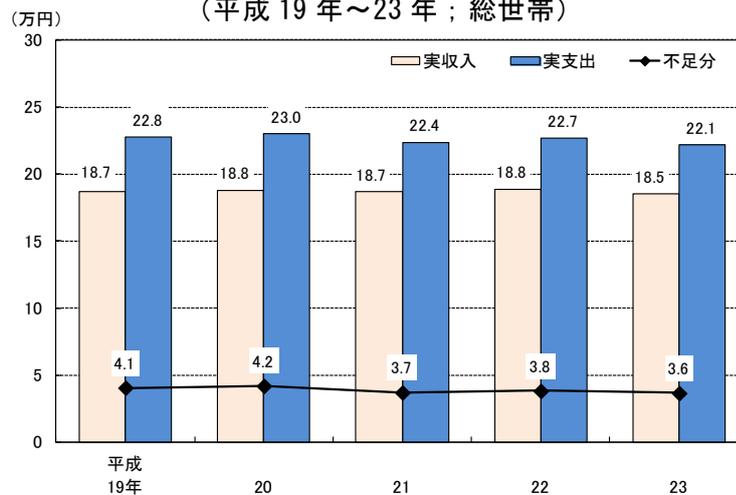
IV 高齢者の家計

高齢無職世帯の1か月当たりの家計収支は3万6千円の赤字で前年に比べ赤字額が2千円減少

二人以上の世帯と単身世帯を合わせた総世帯で見ると、世帯主が高齢者の世帯のうち、その大半を占める無職世帯（以下「高齢無職世帯」といいます。）の平成23年の1世帯当たり1か月間の家計収支をみると、いわゆる税込収入である実収入は、前年に比べ3千円減少し、18万5千円となりました。一方、生活費などの消費支出と税金などの非消費支出を合わせた実支出は、東日本大震災の影響や、エコカー補助金制度、家電エコポイント制度の反動による自動車やテレビなどへの支出が減少したことから、前年に比べ6千円減少し、22万1千円となりました。その結果、家計収支は3万6千円の赤字となり、不足分は金融資産の取崩しなどで賄われています。

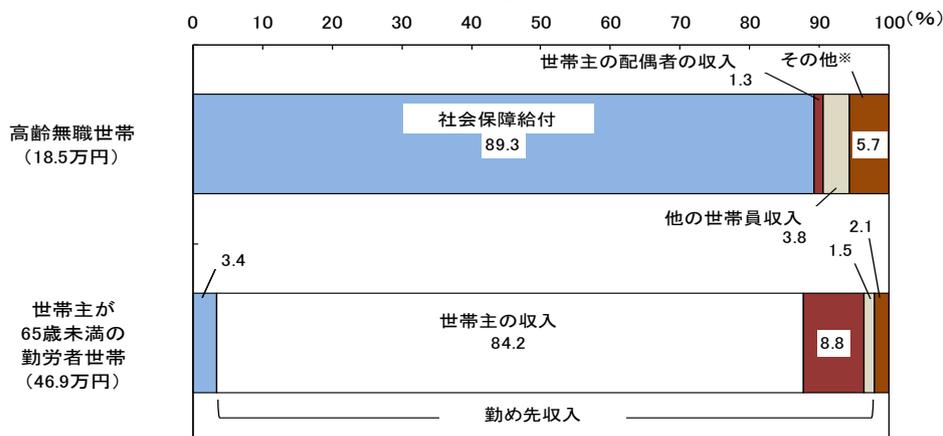
なお、実収入の構成をみると、世帯主が65歳未満の勤労者世帯では約8割が世帯主の勤め先収入であるのに対し、高齢無職世帯では約9割が公的年金などの社会保障給付となっています。（図6、図7）

図6 高齢無職世帯の実収入及び実支出の推移
（平成19年～23年；総世帯）



注) 金額は表示単位に四捨五入してあるので、実収入と実支出の差額は必ずしも不足分とは一致しない。

図7 実収入の構成（平成23年；総世帯）



※ 「その他」には、家賃収入や利子、仕送り金の受取などが含まれる。

資料 (図6及び図7): 「家計調査」(家計収支編)

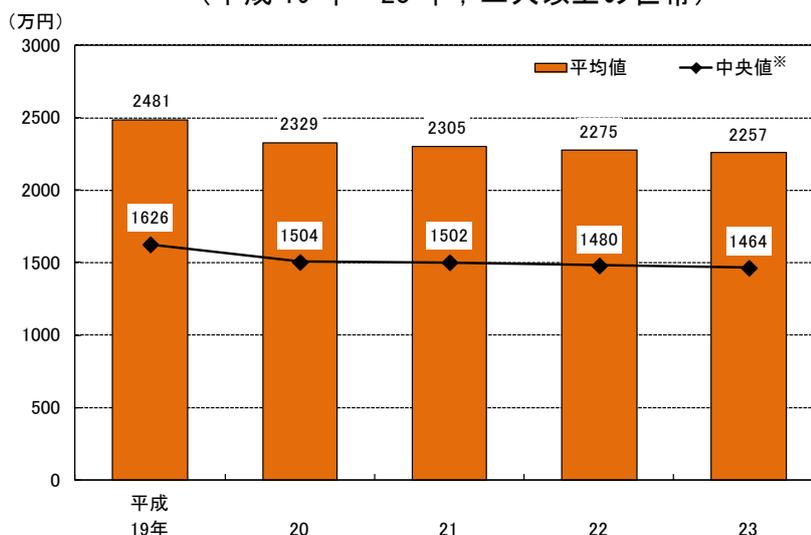
注) 金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあることから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2257万円で、平成20年以降減少

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高をみると、平成23年は1世帯当たり2257万円となり、4年連続の減少となりました。また、貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に当たる中央値は1464万円となり、同様に4年連続の減少となりました。

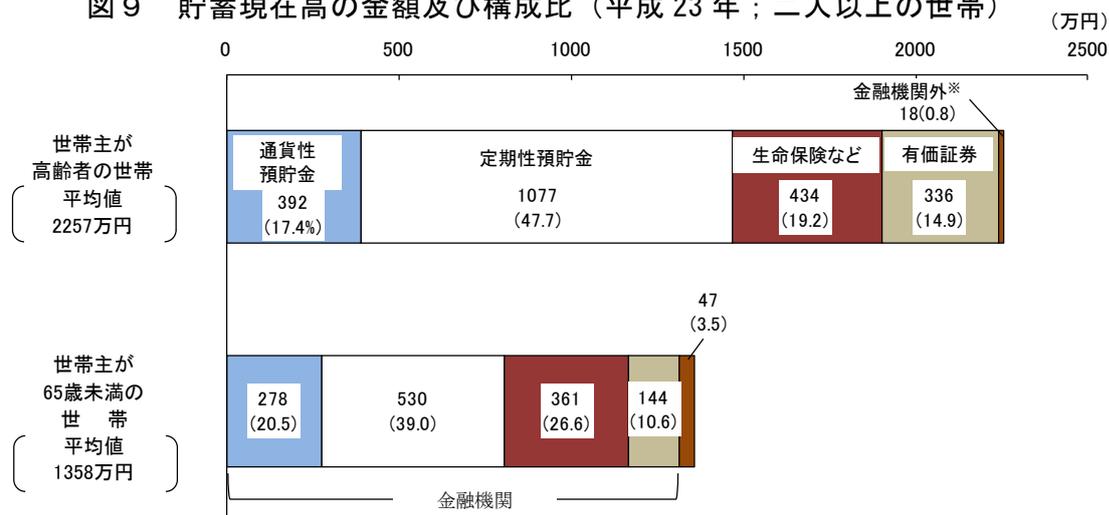
なお、貯蓄現在高の構成比をみると、世帯主が65歳未満の世帯に比べ、世帯主が高齢者の世帯では「定期性預貯金」や「有価証券」の占める割合が高くなっています。(図8、図9)

図8 世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高の推移
(平成19年～23年；二人以上の世帯)



※ 中央値は、貯蓄現在高階級別の世帯分布から推計したものであり、貯蓄現在高が「0」の世帯も含めたものである。

図9 貯蓄現在高の金額及び構成比 (平成23年；二人以上の世帯)



※ 「金融機関外」には、社内預金や勤め先の共済組合への預貯金などが含まれる。

資料 (図8及び図9) : 「家計調査」(貯蓄・負債編)

注) 金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあることから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

◆ 「家計調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

家計調査

検索

V 高齢者の暮らし

高齢者の有配偶の割合は、男性は81.8%、女性は49.6%

高齢者の有配偶の割合の推移を男女別にみると、男女共におおむね上昇しており、平成22年は、男性は81.8%、女性は49.6%となっています。（図10）

平成22年の高齢者の有配偶の割合を年齢5歳階級別にみると、男性は、65～69歳の83.9%から、年齢が上がるにつれておおむね低下しており、85歳以上で65.2%となっています。女性は、65～69歳で71.8%、85歳以上では11.9%と、男性に比べ年齢が上がるにつれて低下幅が大きく、85歳以上では、死別の割合が8割を超えています。（図11）

図10 男女別有配偶高齢者の割合の推移—全国（昭和25年～平成22年）

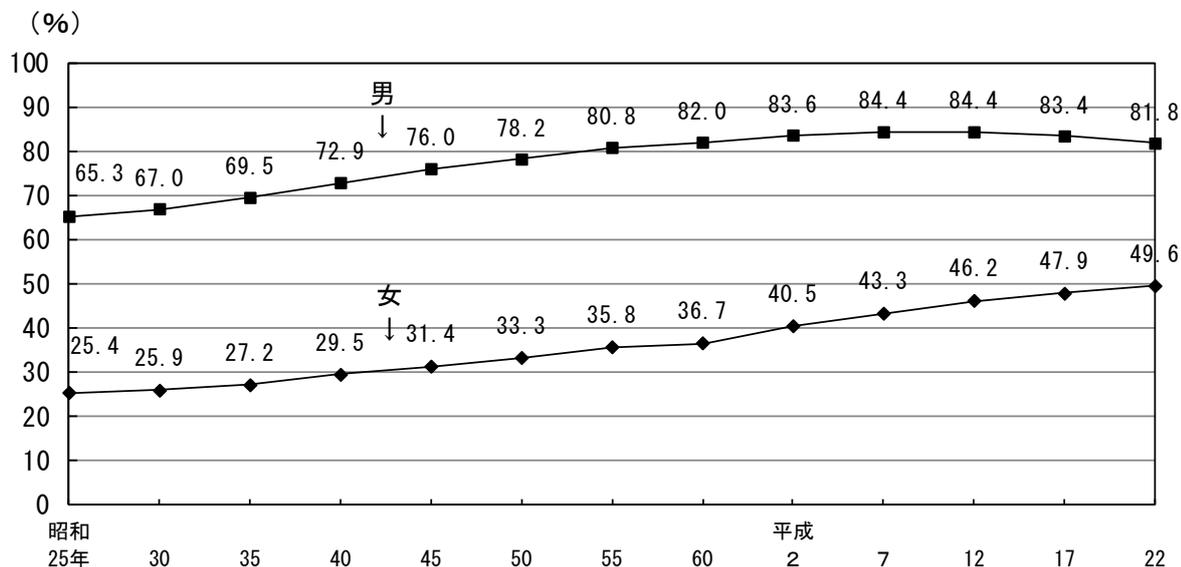
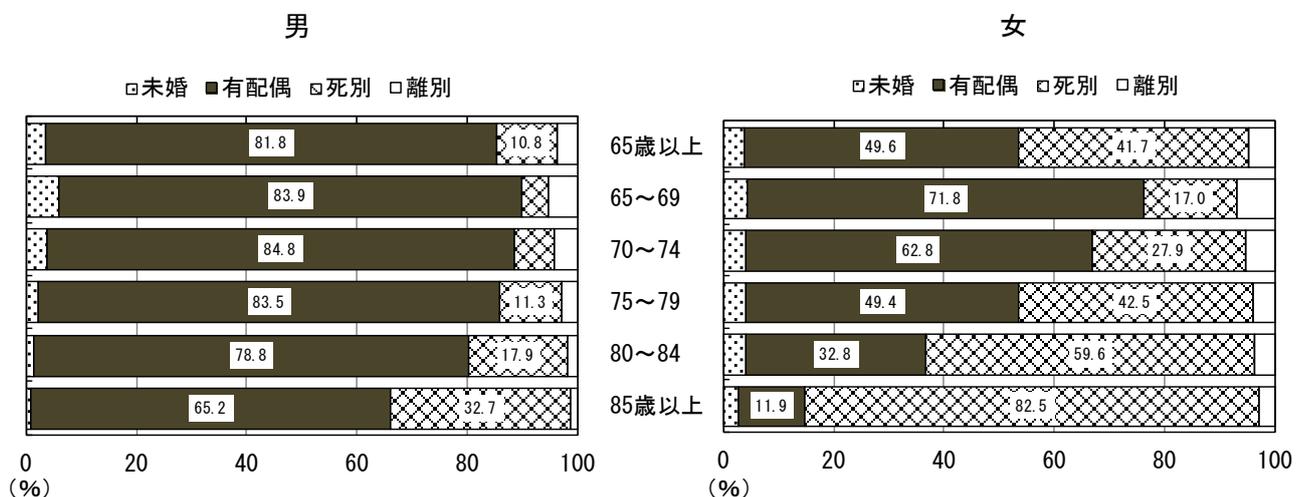


図11 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別高齢者の割合—全国（平成22年）



資料（図10及び図11）：「国勢調査」
注）割合は、分母から不詳を除いて算出

男女共に、「単身世帯」の高齢者及び老人ホームなどに入居している高齢者の割合は上昇

高齢者の割合を世帯の種類別にみると、「単身世帯」は、平成7年の12.1%から22年の16.4%に、老人ホームなど（施設等の世帯）に入居している高齢者は7年の4.2%から22年の5.7%と上昇を続けています。

平成22年の高齢者の割合を世帯の種類、男女別にみると、男性は、「単身世帯」が11.1%、「施設等の世帯」が3.7%、女性は、「単身世帯」が20.3%、「施設等の世帯」が7.2%となっており、男女共に上昇を続けています。（図12、表4）

図12 世帯の種類、男女別高齢者の割合の推移—全国（平成7年～22年）

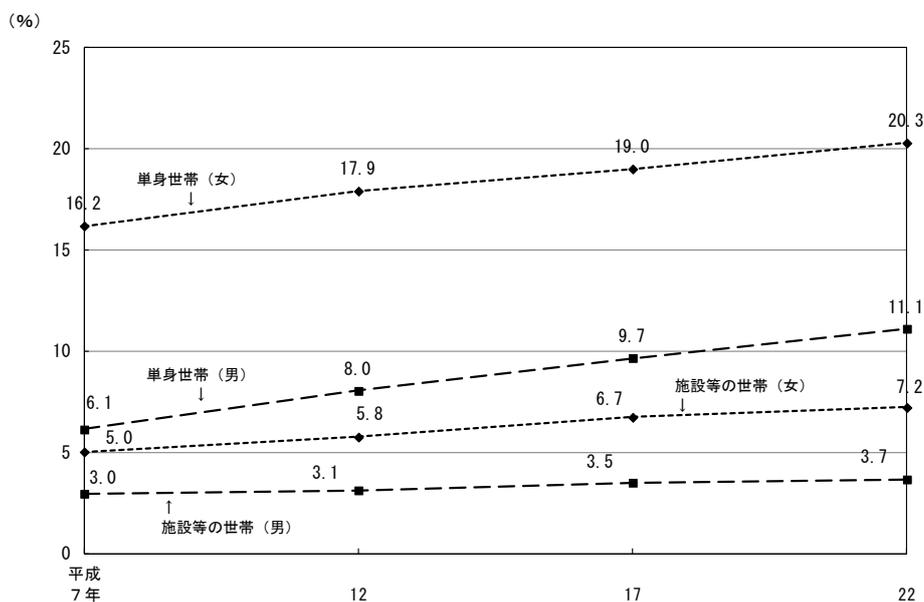


表4 世帯の種類、男女別高齢者の割合の推移—全国（平成7年～22年）

男女、 年次	実数（千人）			割合（%）		
	65歳以上 人口	うち 単身世帯	うち 施設等の世帯	65歳以上 人口	うち 単身世帯	うち 施設等の世帯
総数						
平成7年	18,261	2,202	762	100.0	12.1	4.2
12年	22,005	3,032	1,024	100.0	13.8	4.7
17年	25,672	3,865	1,378	100.0	15.1	5.4
22年	29,246	4,791	1,668	100.0	16.4	5.7
男						
平成7年	7,504	460	222	100.0	6.1	3.0
12年	9,222	742	288	100.0	8.0	3.1
17年	10,875	1,051	381	100.0	9.7	3.5
22年	12,470	1,386	457	100.0	11.1	3.7
女						
平成7年	10,757	1,742	540	100.0	16.2	5.0
12年	12,783	2,290	736	100.0	17.9	5.8
17年	14,797	2,814	997	100.0	19.0	6.7
22年	16,775	3,405	1,211	100.0	20.3	7.2

資料（図12及び表4）：「国勢調査」
注）割合は、分母から不詳を除いて算出

◆ 「国勢調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

国勢調査

検索

5年前と比べると「パソコンなどの情報処理」を学ぶ高齢者の割合が最も上昇

平成23年（平成22年10月20日～23年10月19日。以下同じ。）に何らかの「学習・自己啓発・訓練」を行った高齢者は718万1千人で、高齢者人口に占める割合（行動者率という。以下同じ。）は26.0%となっています。これを平成18年と比べると、特に70～74歳では8.0ポイント上昇しています。（図13）

「学習・自己啓発・訓練」の種類別行動者率を平成18年と比べると、「人文・社会・自然科学」「介護関係」を除く全ての項目で上昇しており、「パソコンなどの情報処理」が3.3ポイント上昇と最も上昇しています。（図14）

図13 年齢階級別「学習・自己啓発・訓練」の行動者率（平成18年、23年）

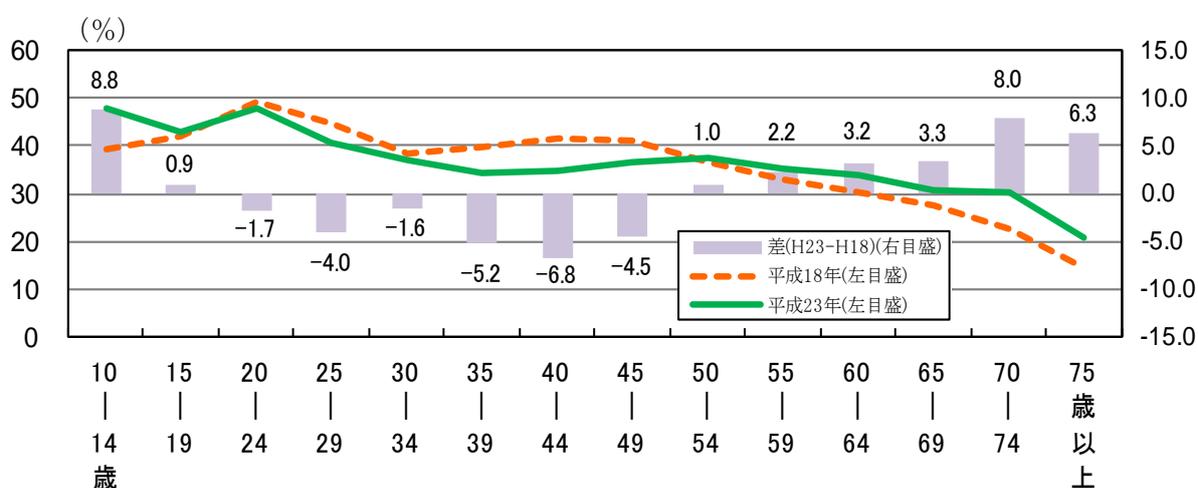
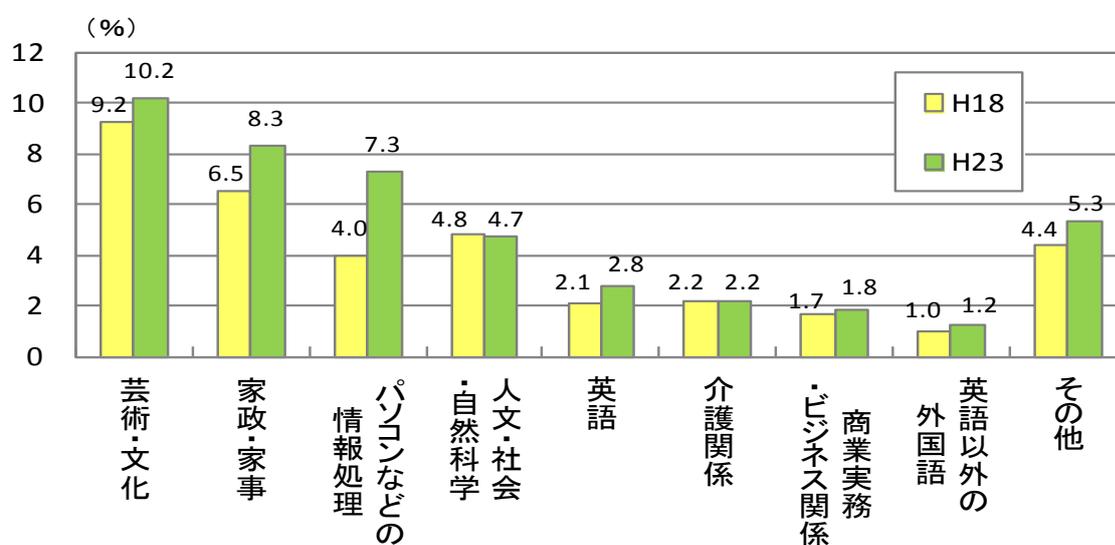


図14 「学習・自己啓発・訓練」の種類別行動者率—高齢者（平成18年、23年）



資料（図13及び図14）：「社会生活基本調査」

5年前と比べると「ウォーキング・軽い体操」をしている高齢者の割合が最も上昇

平成23年に何らかの「スポーツ」を行った高齢者は1419万9千人で、行動者率は51.4%となっています。これを平成18年と比べると、4.8ポイント上昇しており、特に70～74歳では7.9ポイント上昇しています。(図15)

「スポーツ」の種類別行動者率を平成18年と比べると、「ウォーキング・軽い体操」が4.4ポイント上昇と最も上昇しているのに対し、その他の項目では横ばいとなっています。

(図16)

「ウォーキング・軽い体操」については、元気な高齢者が健康維持のため良く散歩するほかに、そうでない高齢者もデイサービスで機能訓練として体操などを行っていることなどが影響していると考えられます。

図15 年齢階級別「スポーツ」の行動者率（平成18年、23年）

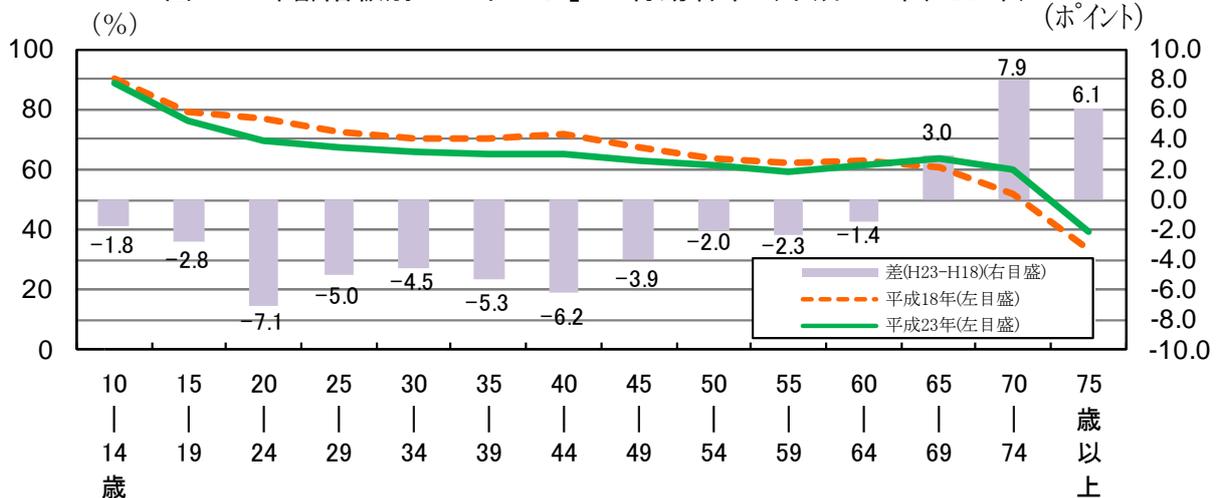
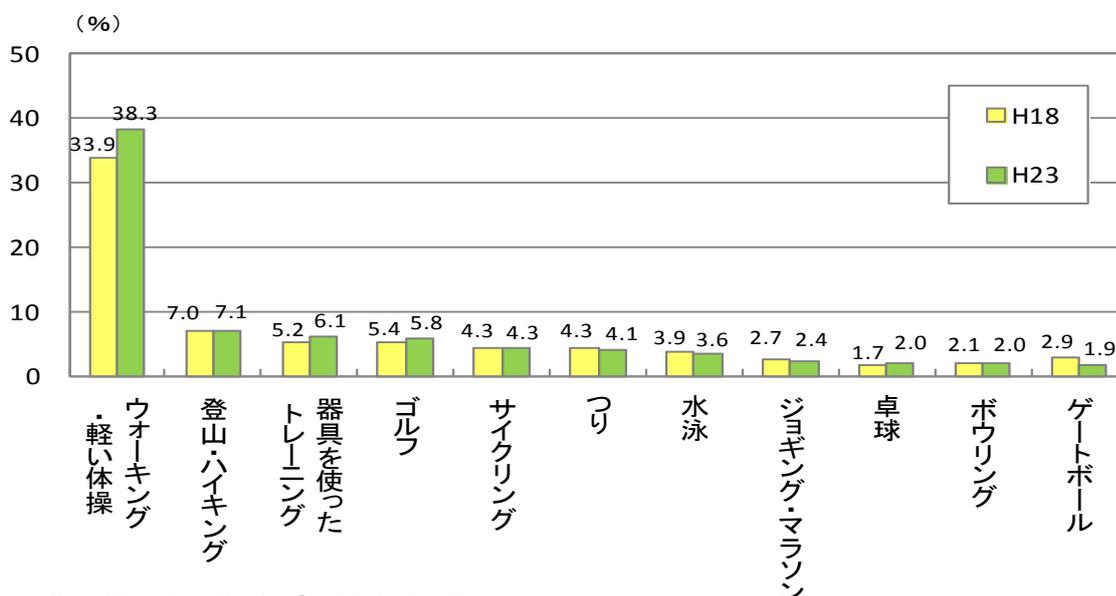


図16 「スポーツ」の種類別行動者率—高齢者（平成18年、23年）



資料（図15及び図16）：「社会生活基本調査」

5年前と比べると「映画鑑賞」をする高齢者の割合が最も上昇

平成23年に何らかの「趣味・娯楽」を行った高齢者は1991万2千人で、行動者率は72.1%となっています。これを平成18年と比べると、3.4ポイント上昇しており、特に75歳以上では5.0ポイント上昇しています。(図17)

「趣味・娯楽」の種類別行動者率を平成18年と比べると、「映画鑑賞」が1.6ポイント上昇と最も上昇しています。(図18)

「映画鑑賞」については、平成16年に始まり、現在では全国の多くの劇場で恒常的なサービスとして実施されている「夫婦50割引」サービス(夫婦のどちらかが50才以上であれば鑑賞料金が割引されるサービス)により映画館に足を運んで「映画鑑賞」を行う習慣を持つ人が増えた影響が高齢者層にも及んだことなどが考えられます。

図17 年齢階級別「趣味・娯楽」の行動者率(平成18年、23年)

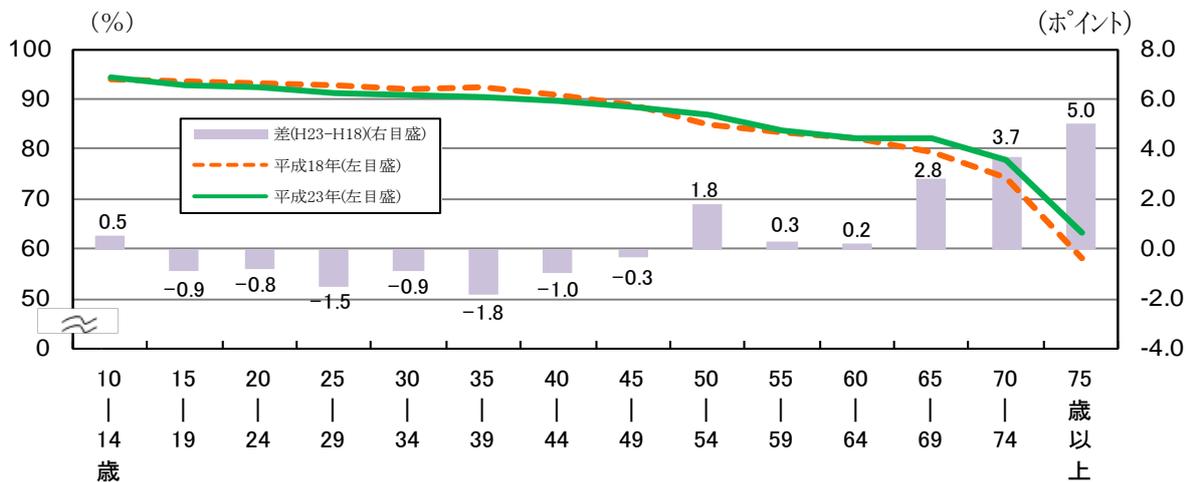
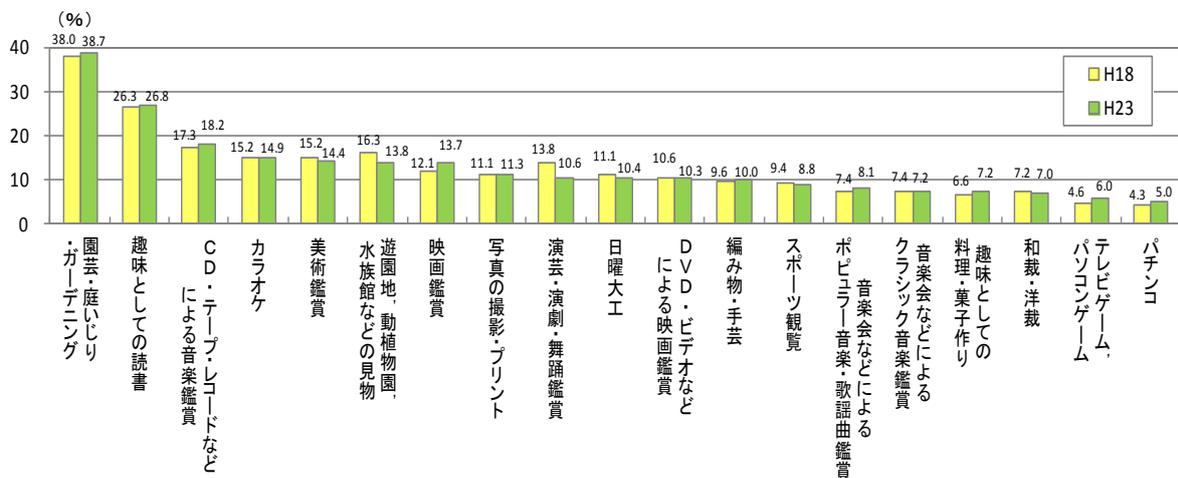


図18 「趣味・娯楽」の種類別行動者率—65歳以上(平成18年、23年)



資料(図17及び図18):「社会生活基本調査」

◆「社会生活基本調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

社会生活基本調査

検索



平成 24 年 就業構造基本調査を実施します!

この調査は、国民の就業・不就業の実態を明らかにすることを目的とし、ふだん何か収入になる仕事をしているかどうかや就業に関する希望などを調査するものです。全国及び地域別の就業構造を把握することにより、雇用政策、経済政策など、様々な行政施策の立案等の基礎資料となります。

就業構造基本調査
平成24年10月1日
働く未来を考える
日本の就業構造が明らかになります。
調査員が伺いましたら、ご回答をお願いします。



総務省統計局・都道府県・市区町村

▼わたくしはウェブサイト
就業構造基本調査

検索
<http://www.stat.go.jp/data/shuagyou/2012/index.htm>

調査は 10月1日現在
で行います

・9月下旬から調査員が調査世帯を訪問し、調査票を配布します。

調査は 法律に基づいて
行います

・調査関係者には、統計法によって厳格な守秘義務が課されています。
・統計法により、調査票に記入して提出する義務（報告義務）があります。

調査世帯は 統計理論に
基づき無作為に選ば
れます

・調査の対象は、無作為に選ばれた全国の47万世帯で、その世帯にふだん住んでいる15歳以上の世帯員約100万人です。

例えば、今回の就業構造基本調査から、

全国及び地域別にこんなことが分かります。

- ☆ **人々の就業・不就業に関する詳細な状況**
- ☆ **有業者の転職希望や追加就業希望の状況**
- ☆ **失業やそれに近い状況にある人々の実態**
- ☆ **就業異動（就職・転職・離職）の実態**
- ☆ **育児休業・介護休業の取得状況**

《平成 24 年調査の特徴》

- **少子・高齢化社会における雇用環境の把握及びワークライフバランスの分析に資する調査事項の追加**
 - ・ 育児・介護の実施状況、育児休業・介護休業などの制度の利用状況を調査します。
- **非正規雇用の実態を把握するための調査事項の追加**
 - ・ 雇用契約期間に関する事項を調査します。
- **東日本大震災が雇用に及ぼした影響を明らかにするための分析に資する調査事項の追加**
 - ・ 被災者の離職等の状況や避難の状況を調査します。

調査員が伺いましたら、御回答いただきますようお願いいたします。

平成 24 年就業構造基本調査についての詳しい説明は、総務省統計局ホームページで御覧いただけます。

(平成 24 年就業構造基本調査ホームページ)

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

就業構造基本調査

検索 



総務省統計局

【問合せ先】

統計調査部調査企画課企画係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL : (03) 5273-1159

FAX : (03) 5273-1183

E-Mail : r-kikaku@soumu.go.jp

【各項目に関する問合せ先】

I	高齢者の人口 (人口推計)	国勢統計課人口推計係	(03) 5273-1009
II	高齢者の人口移動 (住民基本台帳人口移動報告)	国勢統計課人口移動調査係	(03) 5273-1157
III	高齢者の就業 (労働力調査)	労働力人口統計室審査発表第一係	(03) 5273-1162
IV	高齢者の家計 (家計調査)	消費統計課審査発表係	(03) 5273-1174
V	高齢者の暮らし (国勢調査)	国勢統計課審査発表係	(03) 5273-1156
	(社会生活基本調査)	労働力人口統計室研究分析係	(03) 5273-1163

※統計データを引用・転載する場合には、(府省名、統計調査名)の表記をお願いします。

(例) 資料 : 総務省「〇〇調査」